

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年01月26日

計画の名称	熊本県における造成宅地の安全性の向上（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	熊本県,宇土市,御船町,山都町,西原村,美里町,益城町,大津町,南阿蘇村,甲佐町,阿蘇市											
計画の目標	変動予測調査（スクリーニング）を行い住民への情報提供等を図るとともに、熊本地震により変状が生じている造成宅地等において、滑動崩落対策及び液状化対策を実施することにより、耐震性を向上させる。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	27,862	A	27,862	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)
1	・熊本県全域（熊本市の区域内を除く。）における大規模盛土造成地の位置規模の把握ができた市町村の割合 県内市町村数や事業実施状況をもとに算出する。 (大規模盛土造成地の位置規模の把握率) = (把握済み市町村数) / (全市町村数)	0%	%	100%
2	・熊本県全域（熊本市の区域内を除く。）における大規模盛土造成地の変動予測調査結果の公表市町村の割合 県内市町村数や公表状況をもとに算出する。 (第1次スクリーニング結果の公表率) = (結果の公表市町村数) / (全市町村数)	0%	%	100%
3	・滑動崩落防止事業の全実施地区における工事完了地区の割合 滑動崩落防止事業実施地区の工事完了地区数を基に算出する。 (大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の工事完了率) = (事業の工事完了地区数) / (実施地区数)	0%	%	100%
4	・液状化防止事業実施地区における工事完了地区の割合 液状化防止事業実施地区の工事完了地区数を基に算出する。 (宅地液状化防止事業の工事完了率) = (事業の工事完了地区数) / (実施地区数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	熊本県	直接	熊本県	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査	熊本市を除く13市31町村						83	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	宇土市	直接	宇土市	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	宇土市						936	-	
	A13-003	宅地耐震	一般	御船町	直接	御船町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	御船町						2,411	-	
	A13-004	宅地耐震	一般	山都町	直接	山都町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	山都町						42	-	
	A13-005	宅地耐震	一般	西原村	直接	西原村	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	西原村						5,000	-	
	A13-006	宅地耐震	一般	美里町	直接	美里町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	美里町						170	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	益城町	直接	益城町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	益城町						14,951	-	
	A13-008	宅地耐震	一般	大津町	直接	大津町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	大津町						1,369	-	
	A13-009	宅地耐震	一般	南阿蘇村	直接	南阿蘇村	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	南阿蘇村						2,144	-	
	A13-010	宅地耐震	一般	甲佐町	直接	甲佐町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	甲佐町						123	-	
	A13-011	宅地耐震	一般	甲佐町	直接	甲佐町	-	-	宅地耐震化推進事業	宅地液状化防止事業(設計・対策工事一式)	甲佐町						257	-	
	A13-012	宅地耐震	一般	益城町	直接	益城町	-	-	宅地耐震化推進事業	宅地液状化防止事業(設計・対策工事一式)	益城町						43	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-013	宅地耐震	一般	阿蘇市	間接	阿蘇市	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	阿蘇市						71	-	
	A13-014	宅地耐震	一般	大津町	間接	大津町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	大津町						262	-	
	A13-015	宅地耐震	一般	益城町	間接	益城町	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地活動崩落防止事業	益城町						0	-	
											小計						27,862		
											合計						27,862		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	893	5,531			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	893	5,531			
前年度からの繰越額 (d)	0	866			
支払済額 (e)	27	642			
翌年度繰越額 (f)	866	5,536			
うち未契約繰越額(g)	827	3,678			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	219			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	92.6	60.91			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整による工事開始時期の遅延	境界確認に不測の日数を要したため			